

宇宙開発戦略本部 宇宙開発戦略専門調査会 第10回会合（議事要旨）

1. 日 時 平成22年12月20日（月）8：00～10：00

2. 場 所 官邸4階 大会議室

3. 議事概要**（1）開会**

開会にあたり、海江田宇宙開発担当大臣より次のようなご挨拶があった。

○この9月の菅改造内閣で宇宙開発担当大臣になり、大変名誉なことだと思っている。

○先だって、「はやぶさ」のチームの皆様方を顕彰した。「はやぶさ」のチームを支えている皆様方がどんな方々か拝見すると、もちろん大学、研究所、大企業もそうだが、町の中小企業の方たちも、本当にこの「はやぶさ」の技術を支えていた。やはり、こういうところに日本の宇宙あるいは科学技術の基盤があるのではないかと、ということで顕彰させていただいた。

○宇宙開発利用に関する施策を着実に進めるため、宇宙基本法に基づいた宇宙開発戦略本部があり、これから種々議論していくところであるが、専門的な事項については、やはり皆様方のお知恵を借りなければならぬ。是非、お力添えを賜りたいと思う。

○今、ちょうど、予算編成の最中で、ご案内のように大変厳しい財政の事情である。一部の新聞には、この専門調査会が何か宇宙の予算を大幅に削るのではないかと、そのような新聞記事も出ていたが、何も決まったことは無い。まさに、皆様方のお知恵もいただきながら、政府の方でしっかりと進めていきたいと思っている。限られた時間であるが、貴重なご意見を賜りたい。

（2）座長の互選

葛西委員が互選により座長に選出された。

（3）宇宙開発戦略本部専門調査会の運営について

資料3の通りに決定された。

また、この決定に基づき、葛西座長より、佃委員、松井委員が座長代理に指名された。

(4) 我が国及び世界の宇宙開発利用を巡る状況について。

資料4に沿って、事務局より説明された。

(5) 準天頂衛星及びリモートセンシングに関するワーキンググループの設置について

準天頂衛星及びリモートセンシングに関する各ワーキンググループの設置が決定された。座長の決定により、構成員は資料5及び6の案のとおりとされ、各ワーキンググループの主査は、「準天頂衛星開発利用検討ワーキンググループ」については柴崎構成員、「リモートセンシング政策検討ワーキンググループ」については六川構成員が指名された。

(6) 今後の専門調査会における宇宙政策の進め方に関する検討について

資料7に沿って、事務局より説明された。その後、委員より以下のような意見があった。

- 宇宙開発の戦略については、これまでの延長線上では、国際的に、また国内の需要も含め、勝っていけるとは考えにくい。転換が必要。ここで完全に抜けている点を3点指摘したい。①機能目標を立てるべき。ものを作って打ち上げることも、またユーザーの視点も大事だが、その中間にある、耐熱、材料、システムもそうだが、いろいろな機能があり、機能に関する目標が重要。宇宙開発を先頭に立てながら、他の分野にも波及効果が出るようにすべき。米国は軍用で宇宙の研究開発予算の5割程度が投じられているが、それがほとんど無い日本では、宇宙開発が他の分野に波及するような目標設定が重要。②国際戦略が重要。競争も協調もある。日本だけで独自に何かを進めていこうとするのは無理。システムとして何かを売り込んでいくには、国際ネットワークの中で、各国の目標と組み合わせながら、日本の存在感を高めていくことが必要。③この経済状況の中でも、国民に対して夢を持ってもらう施策も必要であり、惑星探査等々のことも含め、出していく必要。
- 2点指摘したい。①最近の宇宙開発を見ると、民間へシフトしている。NASAは国としてやっているが、NASAが民間をサポートすることも進んでいる。我が国はほとんどが官需という説明が事務局からあったが、民間の活力を宇宙にどう使っていくかが、今後の日本の宇宙開発にとって重要。夢という話があり、否定するわけではないし、これまでも宇宙科学の世界で夢を育ててきた者であるが、今や開発という言葉も古く、宇宙を社会のインフラとしてもっていくような、実用としての世界になりつつある。日本はある意味そこが遅れているともいえる。②宇宙基本法、宇宙基本計画ができたが、その後、宇宙活動法の法制化が進ん

でない。所轄の官庁などが決まらず進まないなどという話もあるが、これが決まらなると日本の進み方が決まっていけない。体制の話になるのかもしれないが、その点を早急に固めることも必要。

- 事務局の説明で、宇宙開発が科学技術、経済成長、安全保障に大変な意味をもつものであること等は理解できたが、厳しい財政事情の中で、一度現状の課題・対策の総ざらいが必要。2点指摘したい。①官民連携、各省提携、民間の活力・資金を入れていくことが大切等、資料に書いてあることはいわば全て誰も否定しないような正論であるが、抽象的で、きれいごとだけが書かれている印象であり、評価のしようもない。どの部分がどの役所がやる課題なのか、政府でなく民間がやっていること、やるべきことは何か、全体像が不明確。スコープを大きく広げて議論すべき。この場が宇宙基本計画のPDCAサイクルを担う場であれば、きれいごとばかりではなく、そこを具体例を示した体裁を示してほしい。今日の資料は抽象的で、ばらばら感が強かった。②今日の資料は政府のやっていることを予算面から説明するものが主であった。宇宙政策が産業政策や経済成長とどう結びついているのか、そこの整理ができていない印象を受けた。政府の予算のインプット面と、国内産業の規模が外国と比べて小さいことや、或いは競争力が劣っているというアウトプットの面は書かれているが、その間の記述が無い。一度その辺を明確に整理し、課題解決に向けた論点を総ざらいしていただければいいのではないか。国民への説明という点でもそこは大事。今日の説明では、安全保障との関係も良く分からなかった。問題の所在が、予算なのか、制度なのか、市場なのか、連携なのか、きちんと議論すべき。
- 国際戦略の観点から2点指摘したい。①宇宙基本法で、安全保障や外交に宇宙を使えるようになったのは結構だが、この調査会でそれをどこまで議論できるのか。我が国の宇宙関係予算の半分は、内調の情報収集衛星と防衛省の予算であり、お金の面では宇宙政策に安全保障が占める割合は相当大きい。しかし、これまでの宇宙の会合でも感じてきたが、情報収集衛星やBMDについて、どこまでこの調査会で話ができるのかについては、非常に難しいものがある。これまでのところ、今までの調査会でも、今日の事務局の説明でも、文部科学省のところ、或いは民生部分のみを、結局この調査会では議論するということなのか。そこが疑問と言えれば疑問。もちろん、政府の各審議会間の役割分担もあるだろうが、そうだとすると、政府全体としての宇宙予算をひっくるめて誰が議論するのか、という問題が生じる。これは、いささか体制の議論にも関わってくるが、かつての体制WGでも4つほど案を出したが、その時も民生部分のみを議論したが、文部科学省等の民生の部分の体制を考えるとし

ても、安全保障・国家情報戦略についても一緒に、同じ組織にすることではないとしても、民生も安保も両方の任務が宇宙にはあることを前提としての議論を考えないといけない。今後政権の中でご議論されるのだと思うが、政府では、総合科学技術会議の今後をどうするのかを議論しているし、防衛計画の大綱の中でも安全保障についてトップレベルの体制を作る、見直すという議論をしている。その一部としての、科学技術政策としての宇宙、安保政策としての宇宙を、全体として議論すべきではないか。②利用は大切ではあるが、国際政治の観点から宇宙の利用について見ると、二つの意味がある。日本のプレゼンスを示す利用と、本当に役立つ利用。世界の中で、人類の夢を作っているということは、前者のプレゼンスにあたる。産業利用も大切であるが、「いぶき」は、1年間、全地球規模の温暖化ガスの分布を見てきたわけだが、これはどこまで気候変動政策、外交政策に使えるのか。「いぶき」は一つのトライアルケースと言える。もし、気候変動交渉や外交に使っていければプレゼンスが発揮できる。こうしたことも本調査会で議論していきたい。

- 計画の妥当性、重点化を検討するにしても、日本としての宇宙開発の力点を明確に示していくことが必要。明確化という点について、我々は専門家であり、目指す道ということについて一定のイメージを持ち得る。しかし、税金を負担する国民の一定の合意がないと、5千億円から3千億円に予算を減らせというような新聞記事が踊るということになる。防衛についての宇宙の利用価値をきちんと書くとか、基本的に国民に宇宙がどう使えるのか、どんな恩恵があるかという点を、書き込んでいき、それを国民が理解し、支持するという、そういうことになるよう力を入れていく必要がある。このメンバーだけであれば、こんなことは当たり前前に理解し、皆どんどん推進していくべきということで容易に合意できるわけだが、それだけでは予算が付いてこないし、コンセンサスがなかなか得られない。この委員会ではそれを得る努力をしていくべき。そのための努力として3点指摘したい。①50年、100年先の我が国国民の生存、安全をどう確保するのか。地政学的に、日本はエネルギー・食糧の資源が無く、海に囲まれている。つまり安全保障の面で日本は非常に弱みをもっており、それをどうカバーしていくのか。そのために、宇宙探査、宇宙からのエネルギー供給など、宇宙の必要性、重要度は他の国よりもかなり大きいのではないか。そういう弱みがあるのだということは長い歴史からみても明らか。それをカバーするために宇宙開発が大切だ、こうしたことも明確に書き込んでいく、そうしたことに我々の専門家としての使命がある。②宇宙開発産業が、日本の経済を支える柱として、今からの成長戦略の一つになっている、そういう産業のために重要であ

るという点。③夢や安全保障のお話があったが、宇宙からのデータを、各国皆がそういうデータを持っていないわけなので、世界中に供給することで、他国からの信頼を得るといふ、広義の意味での、軍備ではない安全保障の一つとして利用していく、そういうメリットも非常に大きい。そのようにインプット・アウトプットについて議論していき、明示していく必要がある。

- 3点指摘したい。①日本の宇宙開発は戦略が無いと言われる。個々の衛星などのプロジェクトはあるが、日本全体の方向、こういう方向で力を付けていこうというプログラムの中でのプロジェクトになっていない。日本がどういう分野では強く、どうすれば世界に勝てるか、検討し、その中でプロジェクトをやるべき。総花的では良くない。今、ミニNASAという話もあり、NASAがやっていることを少しずつやっている、世界で2番、3番のことをやっているというようなことがある。我が国がどこで世界のトップをとっていけるのか、そこをしっかりと、これからの世界競争、協調の中でやっていけない。そのために、しっかりと戦略を立てる組織が大切になる。世界中に散らばっている情報、ホームページや論文に乗らないような裏の情報までの収集を行う組織、分析を行う組織、そこからしっかりと戦略を立てていく組織、そこに大きな力を、注力していく必要がある。②利用を強化という話があるが、いきなり利用をやれと言っても駄目で、利用をやるためには利用コミュニティを育てる必要。例えば、リモートセンシングの世界で、衛星を打ち上げる前に、こういうバンド、波長、分解能で何ができるかを、スペックにきちんと織り込んでいき、衛星を上げた後でそのデータが確実に使われるという世界を作っていかなければならない。今は衛星を打ち上げることがどうも主になっていて、その衛星を使い尽くすところまで行っていない。そのために、打ち上げる前にどこまで徹底してスペックを議論できるか、その背景として、それがどのように社会に利用されていき、どういう産業、利用を生んでいくのか、それを議論できる組織が必要。例えば、ドイツが最近、環境観測、地球観測で元気がいい。それは、ドイツ航空宇宙研究センターという、ある意味での利用の研究所に、利用の研究者が世界中から集まり、研ぎ澄まされたアイデアを生んでいる。そういうアイデアが入っているのが衛星自体が高くなくても非常に良い世界貢献ができています。ドイツからは、最近、Carbon Sat というCO2の分布を調べる衛星も出ており、そういう良いアイデアも提案されている。そういう利用を検討する組織というか研究所が必要。③国際協力、国際貢献という場合に、色々な国に行って、その国が何を求めているのか、中まで入り込んでよく知らなければならない。よく政府の委員会では、

その国の見本市のようなところに持って行って、こういう衛星があるよと言えば売れるのではないか、そう言われることもあるが、今やこの衛星が安いよと言っても売れる世界でもない。その国が何をほしいのか、どこをつつくとその国で意思決定ができるのか、そういうことを深く知ることが必要。そのために、現地の人と同じように、深く相手国に入り込める人材が必要。最近、外国の RFP に日本が応札ということも良くあるが、RFP が出てから提案、では既に決まってしまう。一緒に RFP を作っていく位に相手国に食い込んでいける人材を育てていく必要。また、プロフェッショナルというか、システム、プロジェクト全体を回していける人、プロジェクトサイエンティストという言葉は私使っているのだが、企画・運営、ビジネス、衛星を企画して、その予算をどこから取ってきて、誰に作らせて、どう動かして、それをビジネスにどうつなげていくかということ、その全体を回していける人材が日本の宇宙分野には非常に少ない。これは宇宙分野に限らず、日本ではどの分野でも少ない。これを育てていく必要。欧州では、EU の多くの国の中でそういう人材が育ち、そういう人材が例えば「ガリレオ」のようなプロジェクトを動かしている。そういうプロフェッショナルな人材を育てる必要。

- 2点指摘したい。①宇宙外交の話がこれまで出ているが、この観点で進めていく上で、今宇宙についてバックグラウンドを持つ国との関係が先ず念頭に置かれるわけだが、長期で考えると、今は力がそれほどではないけれども、今後、日本にとって戦略的に重要になる国にも、援助や協力等を含め考えていく必要。特に、アジア・太平洋地域。もちろん、中国、インドというのが、米国以外として既にあり、これらの国との協力等も重要であるわけだが、韓国、台湾、東南アジア、オセアニア、豪州、NZ等は、宇宙分野で見れば未だ目立った存在でもないかもしれないが、今後 10 年、20 年という長期的関係、パートナーとしては大切なので、しっかり見ておく、センサーから落とさないようにしておくことが必要。②こういう政府の審議会に参加して思うのは、視野がどうしても予算を中心とした単年度のプロジェクトの話になっていくことが多い。すぐに話をまとめるということになっていく。今言われていたような点も重要と思うが、やはり、政府としてこういう政策をきちんとやっていくためには、人材育成が大切。政府内での政治家、官僚、専門家のコミュニケーションも大切。忙しい皆さんなので月一回こうした会合を開くということのみでも大変な負担なわけだが、それのみではなく、非公式なコンタクトも図っておかないと、下地を作っておかないといけない。月一回ここに出てきて説明を受ける、はい決めましょう、ということではどうしてもその場の雰囲気流されて物事を決めるということになり、

うまくいかないことがしばしばある。かつて体制についてWGで議論されていたが、政権交代の前に4つくらいのオプションを示したが、そこまで止まっている。何らかの決着が必要なわけである。政治の情勢で動いてしまうということは、こうした分野では困るので、こうした点も念頭に置きつつ検討方法についてよく考える必要。

- 皆様の意見は至極ごもつともで、既にこれまでもそのような意見が出て来ていたのだと思うが、今回は十回目の専門調査会であり、そろそろ具体的なことをやる時期に来ている。宇宙基本法附則3条や宇宙基本計画第4章1.でも述べられているが、本来は整備されているべき宇宙開発の推進体制が未だ過渡的な状況にある。宇宙基本法は3党の議員立法でできたわけであるが、そこで早急に取り組むべきとされていた課題が未だに手つかずで残っている。皆さんのご意見はごもつともであるが、それを一言で突き詰めると体制ということになると思う。既に各委員からお話が出ているようにこれまでにとりまとめられているものもたくさんあるし、有識者懇談会からも意見が出ていた。その意見の中で最も大切なことは何かといえば、体制のことに行きつくと思う。この調査会のミッションとして、まず、第一にやるべきは、体制論について具体的な提案をすることではないか。現在、本部事務局があり、この専門調査会があって、調整を行っているというのが今行われていること。こうした現在の体制の中で行えること、行えないことの境界をまず明確にすることが必要。さらに、これまでの検討の中から出てきた案では、例えば「宇宙庁（仮称）」については、政府の責任ある、具体性ある政策推進の所轄官庁として必要なのではないか、という意見がある。これは特に、今の政権与党である民主党の方々が宇宙基本法提出の際に、自民党案として検討されていた宇宙局構想に対し、民主党が宇宙庁であるという提案をしているという経緯があると聞く。なぜ、宇宙局でなく宇宙庁なのかなどについては、それぞれ理由があって提案されていると思う。こうしたことも踏まえ、この専門調査会としては、そろそろ結論を出すべき。それも先延ばしするのではなく、この資料にあるように中間報告として出すべき。
- 宇宙ということでどういう取組みを行うべきか、今まで各委員が述べられてきてわけだが、最も大切なことは、この専門調査会が閣僚による宇宙開発戦略本部の傘下の最上位の専門家会合であるということ。そこであまり細かい議論をすることは適当ではない。なぜ我が国は宇宙開発をやらねばならないのか、そういうことを議論して、決めるというのがこの調査会の立場。つまり、他の委員もおっしゃられたように、日本の30年、50年の先を見通し、世界がどうなっているのかということを見

通し、日本の地政学的な条件から、2次元の広がりでは海洋、3次元の広がりでは宇宙ということが必然的に戦略の対象となるのだということ。そこが基本中の基本であり、それに基づいて宇宙基本計画が作られているわけだが、それをここで再度確認していくことが必要。そこを強調すべき。それをブレークダウンすると、各委員がおっしゃったような話になる。体制の話にしても、現在各省庁が予算を基本計画に則って作っているが、それがきちんと宇宙基本計画に当てはまっているかというようなチェックが、宇宙基本計画のPDCAがしっかりできていない。既存の各予算の中で宇宙を進めるといことがままある。それだけでなく、予算について新しい枠組みでできるような余裕を、枠を作るくらいのことを考える必要がある。現在、予算規模は小さいわけであるが、今後、30年、50年の国家戦略として進めていくわけであるが、既存のものを膨らませていくという程度ではうまくいかない。例えば、打上げキャリアにしても、これまでこの調査会ではあまり強く議論されてこなかったが、こういう問題は非常に重要。また、産官学の連携も、部分的にはうまくいっているが、JAXAと大学の関係も当初は非常に密接であったし、そこから多くの人材も輩出したが、最近はJAXAも事業中心になってきて、大学との関係が薄くなってきた感がある。産官学の絆が少し弱まっている。宇宙産業の従事者数が半減したという話も事務局長からあった。オールジャパンで力強く人材を育成していく仕組みをここで戦略として議論することが望ましい。最後に一言申せば、宇宙は決して夢を追うものではないと思う。夢の部分も残るが、非常に現実的なもの。それが我が国の持つべき立場。宇宙は既に利用の時代に入っており、人類の活動の場として既にスタートは切られている。宇宙を人類の活動の場としてとらえ、戦略を大所高所からこの場で議論していくべき。

- 資料へのコメント5点と、最後に提案を1点述べたい。①目下の科学技術の潮流としてグリーンイノベーションとライフイノベーションがある。今日の資料を見るとグリーンはあるがライフがない。もう少し、ライフのための宇宙、を明確に出した方がよい。人工衛星による洪水、土砂崩れ等の監視にしても、防災はライフイノベーションでもあり、深い利用をすれば、ハイチの場合のようにコレラの状況把握等にも人工衛星は役立つ。公衆衛生の視点から見れば、環境をモニターすれば予防医学で病気が発生しないようにもっていける。宇宙がライフイノベーションにも役立つということを書いていくべき。②宇宙が実用の時代に入っていることはその通りである。ただ、利用に行きつくまでには必ず研究開発がある。すぐに実用で国際競争力を持って稼げそうな分野と、10-20年先の実用のための研究開発は分けて議論すべき。さもないければ、通常は、

目先の部分のみに目が向きがちであり、10-20年先のための研究開発にはお金を投資しないということになりがちである。今現在の利用のみに投資するのではなく、研究開発については分けて考えるべき。③宇宙産業分野の人材が減っているというのは心痛む事実。宇宙には夢の部分もあるが、夢を夢で終わらせないように、夢を形にするには、人材育成には力を入れていかななくてはいけない。将来の競争力のために。④宇宙分野に限らず、日本には戦略がない、見えないと言われる。その最大の理由は、勝とうという気持ちが少ないから。日本が一番を取ろうという思いで、一番になるための戦略を作るべき。NASAの10分の1、EUの3分の1という予算の中で、世界で勝ちにいくためにどこに重点を置くのか議論していくべき。⑤NASAの10分の1、EUの3分の1という予算の中で、日本は創意工夫してやってきた。この事実はしっかり発信していくべき。この調査会からも。国民の皆さんにも、海外にも、日本がNASAの10分の1の予算でやっていることは是非理解していただきたい。その発信のための仕組みを作っていくべき。⑥最後に提案だが、この調査会の委員は2年間なので、調査会の進め方、目標ははっきりさせるべき。

- 国民に科学技術のアンケートを取ると、環境と医療が2大関心事項としてあがってくる。では、科学技術政策はその2つだけやればいいのかというと、そういう単純な話ではない。国民の他の考えとしては、日本の科学技術力に根幹のところでは期待しているが、自分の子供は科学技術者にはしたくない、そういう複雑な思いを国民は持っている。科学技術政策の根幹は、宇宙などを含め、国民から少し遠いところにあるのだけれども、日本の科学技術力、人材をきちんと担保していくことが根幹。衛星でいえば、新しい小型についても、大型についても、きちんと担保していくということ。その上で安全保障の問題でもあるのだが、人材の問題がある。昔の原子力と一緒に、良い大学に入っても原子力はやらないということになる。何もしなければ、同じように宇宙もやらなくなってくるのだろう。そうなってしまうと、国民が期待している科学技術力の担保ということに答えられない。したがって、ここでの議論は、科学技術政策全体の根幹のようなことになる。ライフ、防災、環境、人材など、宇宙はそういう問題に関わっており、そういう科学技術全体への国民の期待や課題にこの調査会は応えていかないといけない。その点から、司令塔だと言っているのであるから、この辺について、きちんと政策決定を行っていく必要があり、国民にここは根幹なのだ、国民の皆さんの期待にこう応えていくのだ、ということをしきりと訴えられるよう、その議論のために必要な体制は早急に作っていかないといけない。

- 夢という点について補足したい。本日のメンバーは専門家であるので、宇宙政策をきちんとやっていくということになるわけだが、国民の目線、国民の心に立って考えてみると、明るく希望の持てるものとして国民に宇宙政策を示すことは必要。茫漠とした実現できない夢ではなく、そういう夢ではないが、夢も手段、戦略の一つ。国民の皆さんは、やはり明日の生活が大事という思いもある中で、宇宙は国民に遠い面もある。その中で、宇宙に国民を近付けるために、明るい希望を持った戦略、体系をこの調査会では作っていくべき。
- そういう広い意味での夢は良い。他方、「科学は単に夢のため」という風に狭く解釈されてはならない。狭い意味での夢ではいけない。人類の活動領域の制約を克服するため、宇宙は現実の問題になっている。こういう政策によって人類の明るい未来に役立てようと、そういう意味での夢は大切。狭い意味での夢を売って、国民からお金をもらおうということではいけない。
- 夢については、夢をどう実現するかという点から考えることが重要。

以上を受けて、葛西座長より次のような発言があった。

- 各委員からご意見を頂戴した。委員が同じ方向を向いていることを確認できた。違いはニュアンスの問題。今後、2年間、特に来年6月頃までに、具体の成果を出していくことになる。事務局の資料7にあるような論点に皆さんの意見は含まれていると思う。効率的に議論を進めていくため、その整理の方向で議論を進めていきたい。よろしいか。(各委員、異議なし)
- その上で、少し述べると、資料7の3つ目の論点、体制の論点については、推進体制についての在り方の検討を深化する、と抽象的、婉曲に書かれていると思う。もちろん、政治的配慮もあろう。行政機関間の調整もあろう。しかし、それは我々調査会の問題ではなく、本部の問題。この場には大臣もいらっしゃるが、我々としてはそう位置づけて、我々専門調査会としては、あくまで望ましい解を考えていく。統合といっても、宇宙庁も宇宙局も、予算の調整の問題も、色々あるが、どのタイミングでどこまで進むのかということ、専門調査会としてクリアカットに本部に提出することとしたい。

これに対し、海江田大臣より次のような発言があった。

- 体制問題については、私からもご発言の機会をいただきたいと思っていたところ。この件については、これまで、宇宙基本法に熱心に関わってこられた方々や、また文部科学省や、私どもの内閣官房・内閣府からも

色々と意見を伺ってきた。

- もちろん、これは政治が決める話であるが、決める上では専門委員の皆様の意見は貴重。政治には、これまで関わってきた方のいろいろな思いや色々な関係があって、それを調整していくのが政治の役割。今座長からクリアカットというお言葉もあったが、大所高所から皆様が考えて頂き、こういうものが必要なんだというご提案を頂ければ、政治の中でも議論し、タイミングを見ながらやっていこうと思っている。このことについてはよくご理解いただきたい。また、総合科学技術会議の改組のこともあるので、その中での進捗も見ながら、しっかりとやっていきたい。

その他、委員より次のような意見が出された。

- 世界の動きは速く、国際競争でどこの国が頭を取るかでしのぎを削っている。どこかの国が手を挙げ、世界と協力してプロジェクトを進めていこうという動きがあるが、日本がこの指とまれという政策を出していない現状は問題で、ここ数年でそういうグループもできているので、そこに日本が入れないのは問題。体制問題の結論待ちでは立ち遅れが懸念される。できる限り早く動かし、戦略を立てて頂きたい。時間がかかると動き始めた時には世界の勢が決まっているという状況になりかねない。何らかのアクションをとっていくべき。

これに対し、葛西座長より、体制問題の論議と並行して、本部なり、現行の体制の下で行えることは行っていくべきとの発言があった。

(7) その他

事務局より、今後の日程について説明があり、閉会した。

以上